

---

## 研究活動報告

---

### 中国民政部政策研究中心主催 日中韓高齢者介護研究成果交流会 (中国・北京)

2019年5月8日(水)、中国・北京にて、中国民政部政策研究中心主催で、KIHASA(韓国保健社会研究院)を含めた三ヶ国合同の高齢者介護に関する研究成果交流会が開催され、社人研から筆者が参加した。日本からはさらに、東京通信大学増田雅暢教授、JETRO北京事務所唐澤和之対外外務部副部長も参加・報告した。日中韓三か国における高齢者介護の政策対応の歴史や現状、企業や地域のとりくみ、高齢者虐待や農村部の状況などについて報告が行われた。

中国政府は近年人口高齢化に向けて機構改革を行っており、2018年3月には医療、介護、福祉に関する業務の所掌が整理・変更され、中国民政部に養老服務司(高齢者介護サービス局)が設置された。今後は高齢者医療を担当する国家衛生健康委員会の老齡健康司、介護保険の検討を行う人力資源社会保障部の養老保険司と共に、中国における高齢者医療・介護施策が進められることになった。これを機に、中国民政部政策研究中心は高齢者介護について研究を強化するとのことである。

(林 玲子 記)

### 世帯・居住状態の将来推計に関する国際セミナー

2019年5月9~10日に International Conference and Training Workshop on Household and Living Arrangement Projections for Informed Decision-Making(“家庭人口分析预测与科学决策”国際研讨会)が中国北京市で開催され、筆者が報告者および座長として参加した。第1日は北京大学国家発展研究院を会場とし、「基調講演および国際連帯設立の趣旨」「世帯・居住状態の過去・現在・未来」「家族・世帯の分析と将来推計の方法論」「世帯・居住状態と健康長寿」の4セッションが行われた。筆者は方法論セッションの座長をつとめるとともに、健康長寿セッションで“Living Arrangements of Elderly People in Japan”と題する報告を行った。第2日は会場を中国人口与発展研究中心に移し、「世帯・居住状態将来推計と持続可能な開発」「世帯・居住状態将来推計の社会経済計画と政策分析への応用」セッションが行われ、また同センターの人口データ・ラボを見学した。

(鈴木 透 記)

### 第5回人類死亡データベースシンポジウム(ドイツ・ベルリン)

ドイツ・ベルリンのマックスプランク研究所ハルナックハウスで2019年5月13・14日に、第5回人類死亡データベースシンポジウムが開催され、筆者が参加した。2日間かけて、人類死亡データベースを用いた死亡率のパターンや今後の寿命動向等に関する報告・討議が行われた。筆者は「日本における突然死の傾向」と題するポスター報告を行った。

人類死亡データベース(Human Mortality Database:HMD)は、カニスト-サッチャー高齢死亡率データベース(KTD)の影響を受け、2000年にカルフォルニア大学バークレー校とマックスプラ

ン人口研究所の研究チームが立ち上げた、人口動態登録システムが比較的整備された国の死亡統計を統一的な手法により国際比較可能な形式で整備・公表しているもので、社人研からは2010年6月にパリで開催された第3回シンポジウムに参加・報告している（石井 2010）。現在HMDには高所得国を中心に40ヶ国のデータが含まれているが、今後どのような形で拡張していくのかについても議論が行われた。

シンポジウム翌日には同じ会場で、発展途上国の死亡率に関するサテライト会議が開かれたことからわかるように、今後人口動態登録が完備されていない国での死亡統計についても対象を広げるのか、というのは一つの論点であった。しかしながら、シンポジウム中に参加者に対するオンライン調査が行われ、その結果をみると、今後のHMDの進む方向としては、既存の国について定期的にデータを更新していくことが一番優先度が高く、死因統計、発展途上国、国内地域区分別にデータを拡充すべき、という意見を上回った。途上国データについては、すでに米国ワシントン大学-保健指標評価研究所（Institute for Health Metrics and Evaluation: IHME）がドイツ財団他多額の資金を得て死因別死亡率や罹患率・有病率を独自の推計方法に基づきデータベースを作成・公開している。IHMEと並行してHMDを拡大する、という方向もないわけではないが、そもそも生データがない中で、推計の手法だけを操作してもその中身はブラックボックス化してしまうのであれば、新たにデータベースを作る意義は少ないかもしれない。人口動態登録システムから寄り添って死亡統計を整備していくようなアプローチが必要であろう。一方、死因統計、国内地域区分別死亡統計については、それぞれHMDと関連した形で別個に会議が開催されている。

次回第6回HMDシンポジウムは2022年に予定されており、今回の参加者によるオンライン調査結果では米国カルフォルニアでの開催が一番多くの票を集めていたが、まだ決定されていない。

本シンポジウムの内容は、  
[https://www.mortality.org/Public/HMD\\_5th\\_Symposium\\_Berlin2019.php](https://www.mortality.org/Public/HMD_5th_Symposium_Berlin2019.php)  
に掲載されている。

参考文献：石井太（2010）「寿命研究と Human Mortality Database」『人口問題研究』、第66巻第3号、PP.80～87

（林 玲子 記）

## 複合死因分析ワークショップ（フランス・パリ）

ベルリンでの人類死亡データベースシンポジウムに続き、2019年5月16・17日にフランス・パリで、複合死因分析ワークショップが開催され、筆者が参加し、「日本の複合死因データについて」と題する報告を行った。この報告は、現在社人研一般会計プロジェクト「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究（H29～31）」において行っている、複合死因分析の中間とりまとめを行ったものであり、筆者および石井太（慶応大学）、別府志海・是川夕（社人研）、篠原恵美子（東京大学）の共同報告となる。

現在人口動態統計において表示される死因は、医師が死亡診断書に書いた関連している複数の原因から一つの原死因として決められたものであるが、書かれている複数の死因情報を全て用いて分析を行うというのが複合死因分析である。今回のワークショップでは、欧米の先進国（フランス、イタリア、スイス、オランダ、英国、米国、カナダ等）のみならず、イスラエルやブラジル、ロシア、ポーランドなど新興国からの報告もあり、疾病別にも認知症や糖尿病など、我々の報告にも含まれている